

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0584-82-5023

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	504,276	1.3	13,867	12.5	19,741	△2.0	12,542	48.4
23年3月期	497,612	2.4	12,326	86.2	20,135	25.9	8,449	△10.8

(注) 包括利益 24年3月期 13,064百万円 (54.9%) 23年3月期 8,436百万円 (△26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	63.01	—	4.1	4.0	2.7
23年3月期	42.44	—	2.8	4.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 27百万円 23年3月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	500,962	318,649	62.0	1,561.32
23年3月期	487,701	307,805	61.6	1,508.40

(参考) 自己資本 24年3月期 310,756百万円 23年3月期 300,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	24,906	△13,725	△2,571	57,595
23年3月期	27,954	△20,106	△2,515	48,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,193	25.9	0.7
24年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,189	17.5	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	246,000	2.8	5,000	0.8	8,000	1.7	4,000	△19.4	20.09
通期	505,000	0.1	14,000	1.0	20,000	1.3	9,000	△28.2	45.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	207,679,783 株	23年3月期	207,679,783 株
24年3月期	8,645,738 株	23年3月期	8,642,914 株
24年3月期	199,037,235 株	23年3月期	199,047,323 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,904	65.7	2,214	107.9	2,672	73.6	3,275	196.3
23年3月期	1,752	16.7	1,065	35.6	1,539	22.6	1,105	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.44	—
23年3月期	5.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	282,442		229,152		81.1		1,151.32	
23年3月期	280,974		228,157		81.2		1,143.98	

(参考) 自己資本 24年3月期 229,152百万円 23年3月期 228,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については4ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧や生産活動の再開にともない一部に持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、欧州債務危機に端を発した海外経済の減速や長期化する円高の影響などもあり、依然として不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、国内貨物輸送量が依然として減少傾向にある中、環境対策費の増加や燃油費の高騰も加わり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、本年度を初年度とする中期経営計画「変化への挑戦」を策定し、グループ各社の機能および顧客を融合させて“全てのお客様のニーズをつなぐ”物流を創出する新しい仕組み作りを進めるとともに、グループ各社それぞれが業界で選ばれる企業となり確固たる事業基盤を築き上げられるよう努めてまいりました。

また、グループ全体のスローガンを『果敢』とし、厳しい時代に臆することなくチャンスと捉え、めまぐるしいスピードで変化する経営環境やお客様のニーズにも英断をもって対応してまいりました。

その一環として、西濃運輸株式会社の九州島内店所および九州西濃運輸株式会社は、一部地域において重複してサービスの提供を行っておりましたが、顧客第一主義の実践や厳しい経営環境に鑑み、平成23年4月1日付をもってこれら2社を統合し、新たに九州西濃運輸株式会社（本社：福岡市）としてスタートいたしました。これにより重複する営業エリアの解消や管理部門のスリム化が図られ、当該地域における当社グループの一段の競争力強化につなげてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,042億76百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は138億67百万円（前連結会計年度比12.5%増）、経常利益は197億41百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。また、当期純利益につきましては、125億42百万円（前連結会計年度比48.4%増）となりました。

②セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つの報告セグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、東日本大震災の影響などにより貨物輸送量の減少が避けられない中、ロジスティクス事業や時間提供商品の拡販、運賃収受率の改善、路線便の積載率や輸送品質の向上などを主要施策として展開し、収入拡大と利益の確保につなげてまいりました。

特に、国内全土を網羅した特別積合せ（路線）、EXPRESS（急便）および全国の空港を基点とした集配の3つの輸送ネットワーク、さらにはフォワーダー機能を駆使することで、国内のほぼ全域で翌日午前中配達を可能とするなど、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という輸送立国

の使命を果たしてまいりました。

拠点展開では、九州西濃運輸株式会社による筑豊支店（福岡県鞍手郡）の新築移転、関東西濃運輸株式会社による古河支店（茨城県古河市）の開設を行い、業務効率とCSの向上を図っております。

その他、幹線輸送の一層の合理化や「エコドライブ運動」の継続に加え、節電対策も強力に進め、地球環境への貢献と費用圧縮を目指してまいりました。

輸送事業グループ37社の中核を占める西濃運輸株式会社では、諸料金収受などの適正運賃収受、収益性の高い時間提供商品の拡販、荷主件数の拡大などによる増収を図りながら、路線便の積載効率向上、労働時間管理、徹底した内製化や購買システム導入による資材調達費の削減等により費用の一層の圧縮に努めることで、計画利益を確保できるよう、全社一丸となって取り組んでまいりました。

また、同社では、全従業員が行動の基本である「安全第一」「基本に忠実」「確認の励行」を再確認することで事故の無い安全風土を目指し、輸送の安心・安全を提供するという観点からもCSの向上を図ってまいりました。

西武運輸株式会社では、繰り返し使用可能な専用バッグを用いた環境配慮型の急便商品「e2便」を発売し、発送1件につき1円を環境関連の慈善団体に寄付するなど、高まる環境需要に対応するとともに収益の拡大につなげております。

この結果、売上高は3,705億91百万円(前連結会計年度比0.5%増)となり、営業利益は72億40百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、消費者の車離れや少子高齢化に加え、震災による消費マインドの冷え込み等により新車販売の苦戦が予想される中、積極的な営業活動に加え、付属品や割賦・保険の販売や車検や整備入庫に代表される保有ビジネスの強化を図るなど、引き続き利益体質の確立に努めてまいりました。

乗用車販売におきましては、新車販売台数は、東日本大震災やタイの洪水被害による供給不足の影響が大きく、前年同期を下回りましたが、新型ハイブリッド車などの積極的な販売努力やエコカー補助金の復活もありまして、台当り単価が改善したことから、売上高は前年同期を上回りました。

トラック販売におきましては、ポスト新長期排ガス規制に適合した小型トラックのフルモデルチェンジにより新車販売台数は前年同期を上回り、中古車販売台数もオークションの強化などにより前年同期を上回りました。

また、海外需要の増加もあってトラック中古部品市場が拡大していることから、新たに大型のリパーズセンターを建設・稼働させ、解体能力の向上と効率化により収益力を増強してまいりました。

拠点展開では、トヨタカローラ岐阜株式会社では大垣市内の中古車販売2店舗および買取1店舗を統合し、新たにカーロツ大垣店（岐阜県大垣市）を、ネットヨタ岐阜株式会社では六軒店（岐阜県各務原市）、美濃加茂店・U-car 美濃加茂店（岐阜県美濃加茂市）、本社サービス工場（岐阜県岐南町）の新築移転をそれぞれ行っております。

この結果、売上高は877億55百万円（前連結会計年度比0.8%増）となり、営業利

益は44億64百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

〔物品販売事業〕

燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業におきましては、主力事業にあたる燃料販売では、販売単価の上昇に加え積極的な営業を展開したことなどから販売数量が増加し、売上は前連結会計年度を大きく上回りました。

この結果、売上高は301億43百万円（前連結会計年度比11.2%増）となり、営業利益は7億23百万円（前連結会計年度比28.8%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧多治見（多治見市）・旧新町（大阪市）ターミナル等が挙げられます。

売上高は14億15百万円（前連結会計年度比0.9%減）となり、営業利益は11億96百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、特に住宅販売業では、立地条件の良い分譲物件の開発や積極的な営業を展開した結果、売上・営業利益ともに大きく伸ばいたしました。しかし、建築工事請負業においては大型案件の減少もあって減収減益となりました。

この結果、売上高は143億69百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、営業利益は6億96百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

③次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、東日本大震災の復旧・復興事業の本格化や輸出の復調も見込まれ、景気の持ち直しが期待されるものの、欧州債務危機の動向や原材料の高騰、これらの影響による海外景気の下振れ懸念、依然厳しい雇用環境やデフレの影響なども相まって、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、総貨物輸送量の下げ止まりが期待されるものの、継続して取り組む必要のある環境対策費の増加や燃油費のさらなる上昇に加えて、同業者間の競争がますます激化するなど引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、2年目となる中期経営計画「変化への挑戦」の各施策を着実に実行することで数値計画の達成を目指すとともに、更なる経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進いたす所存であります。

輸送事業におきましては、収入計画の達成と、閑散期におけるセールスドライバーの生産性の維持・向上、運行便の積み合せやコース変更などの効率化による混載差益の創出に主眼を置いてまいります。

また、九州島内では、九州西濃運輸株式会社および九州西武運輸株式会社が、時に共存し、時には競合してサービスの提供を行ってまいりましたが、顧客第一主義の実践や厳しい経営環境に鑑み、平成24年4月1日付をもってこれら2社を再編し、新たに九州西濃運輸株式会社（本社：福岡市）としてスタートすることといたしました。これにより重複する営業エリアの解消や管理部門のスリム化が図られ、当該地域における当社グループの一段の競争力強化を図ることができるものと存じます。

その他、平成24年4月1日付で西濃エクスプレス株式会社（本社：岐阜県輪之内町）が、セイノー物流株式会社を吸収合併し、人員・車両・設備等の効率的運用を図っております。

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、エコカー補助金対応車種を軸に新車の拡販に努め、またHV（ハイブリッド）車の販売比率が大幅に増加したことから、その整備がサービス収益の柱となることを見据え、整備の信頼性を高めて定期点検や車検入庫を促進してまいります。

トラック販売におきましては、平成24年4月1日付をもって株式会社東京車輛（本社：埼玉県入間市）を子会社化し、関東圏における整備工場ネットワークの強化および整備事業の内製化を進めるとともに、自動車整備事業の広域展開による収入の拡大を図ってまいります。また、拡大する中古部品市場への対応をより強化してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境が刻々と変化し厳しさを増す中ではありますが、これをむしろチャンスと捉え、当社のもとに63社の持てる力の全てを結集し、変化や進化に『果敢』に挑戦し、自律の気概をもって行動を起こす所存でございます。

通期の業績は、売上高 5,050 億円（前連結会計年度比 0.1%増）、営業利益 140 億円（前連結会計年度比 1.0%増）、経常利益 200 億円（前連結会計年度比 1.3%増）、当期純利益 90 億円（前連結会計年度比 28.2%減）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,009 億 62 百万円と前連結会計年度末に比べ 132 億 61 百万円の増加となりました。現金及び預金、営業未収金及び売掛金が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,823 億 12 百万円と前連結会計年度末に比べ 24 億 17 百万円の増加となりました。営業未払金及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,186 億 49 百万円と前連結会計年度末に比べ 108 億 44 百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 86 億 3 百万円増加し、575 億 95 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 30 億 47 百万円減少し、

249億6百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ63億81百万円減少し、137億25百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ55百万円増加し、25億71百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	60.7	61.6	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	25.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	244.5	544.9	652.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、輸送事業におきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・物流拠点・輸送車両の更新及び増強、情報技術関連投資など、自動車販売事業他におきましては、販売拠点の新設や新事業・新サービスへの投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金11円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましても、基本方針に基づき、当期と同額の11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に

重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネッツトヨタ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

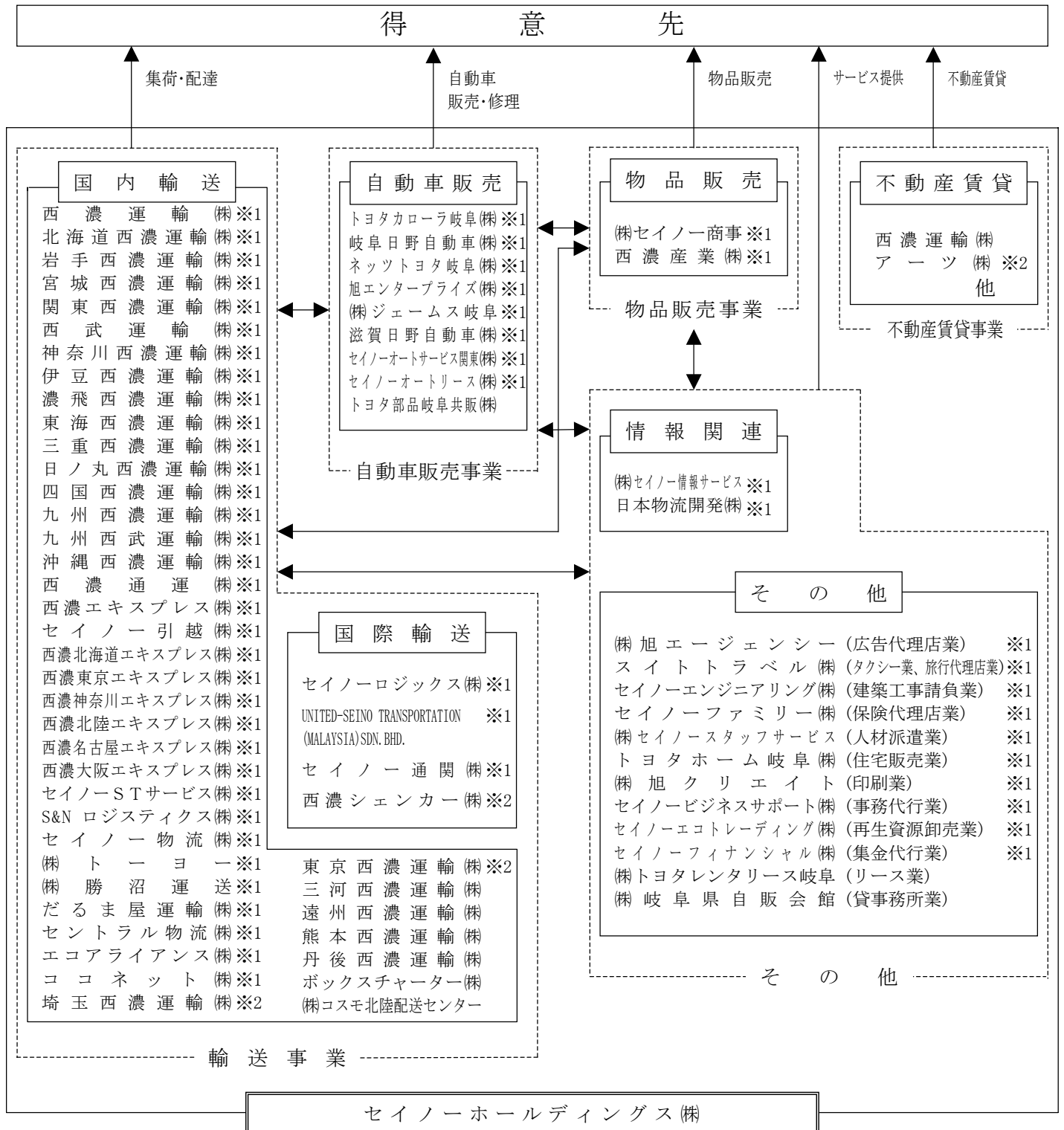
⑧顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 59 社、関連会社 13 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (59社)
※2は持分法適用関連会社を示しております。 (4社)
上記以外の各社は関連会社であります。 (9社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組みでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「変化への挑戦」の最終年度である平成25年度（平成26年3月期）に連結売上高5,100億円、連結営業利益155億円を目標に掲げ、更なる事業の発展を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また、事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、当社グループは、平成23年度から平成25年度までを対象とした中期経営計画「変化への挑戦」において、人口の減少・高齢化が進み、経済の空洞化やデフレの長期化が懸念されるなど厳しい環境下においても、お客様にプラスαの豊かさを提供することを基本とし、グループ各社の機能及び顧客を融合させて「全てのお客様のニーズをつなぐ」物流を創造する新たな仕組みづくりを進めるなど、確固たる事業基盤の確立に向け邁進しております。

この中期経営計画の具体的な取組項目として、当社グループは、主力事業である商業小口路線混載事業の一層の充実を図るとともに、①ロジスティクス事業・EC事業の拡大および時間提供商品の拡販、②競争力のあるコスト構造の構築、③自動車販売事業における使用ビジネス（自動車リース事業）の収益拡大等の諸施策を実行しております。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、

事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,834	62,627
受取手形	9,310	10,167
営業未収金及び売掛金	85,021	91,911
有価証券	2,054	2,199
たな卸資産	7,577	9,463
繰延税金資産	4,633	5,072
その他	4,679	5,149
貸倒引当金	△384	△335
流動資産合計	166,726	186,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,310	85,755
機械装置及び運搬具（純額）	15,752	14,872
工具、器具及び備品（純額）	1,732	1,349
土地	169,846	171,564
建設仮勘定	156	99
その他（純額）	745	834
有形固定資産合計	276,544	274,475
無形固定資産		
のれん	1,053	576
その他	5,003	4,820
無形固定資産合計	6,056	5,397
投資その他の資産		
投資有価証券	21,603	21,124
長期貸付金	228	220
繰延税金資産	12,264	9,352
その他	5,195	4,976
貸倒引当金	△918	△839
投資その他の資産合計	38,374	34,834
固定資産合計	320,975	314,707
資産合計	487,701	500,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,924	6,069
営業未払金及び買掛金	44,833	50,351
短期借入金	2,704	2,639
未払金	12,497	12,802
未払費用	12,394	12,689
未払法人税等	4,775	5,773
未払消費税等	2,921	3,372
災害損失引当金	185	51
その他	12,376	14,467
流動負債合計	97,613	108,218
固定負債		
長期借入金	458	291
繰延税金負債	13,176	8,217
退職給付引当金	55,017	55,266
役員退職慰労引当金	1,384	1,400
資産除去債務	2,427	2,454
負ののれん	9,354	6,099
その他	462	362
固定負債合計	82,281	74,093
負債合計	179,895	182,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,265	74,260
利益剰余金	189,206	199,598
自己株式	△8,605	△8,602
株主資本合計	297,348	307,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	3,509
土地再評価差額金	△93	△132
為替換算調整勘定	△315	△359
その他の包括利益累計額合計	2,879	3,017
少数株主持分	7,577	7,893
純資産合計	307,805	318,649
負債純資産合計	487,701	500,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	497,612	504,276
売上原価	452,262	457,511
売上総利益	45,349	46,764
販売費及び一般管理費		
人件費	19,104	19,312
退職給付費用	901	693
役員退職慰勞引当金繰入額	207	256
減価償却費	1,806	1,844
貸倒引当金繰入額	13	53
広告宣伝費	1,160	1,144
のれん償却額	500	502
その他	10,437	10,039
販売費及び一般管理費合計	33,023	32,897
営業利益	12,326	13,867
営業外収益		
受取利息	68	35
受取配当金	419	588
持分法による投資利益	—	27
負ののれん償却額	5,373	3,254
その他	2,103	2,035
営業外収益合計	7,964	5,941
営業外費用		
支払利息	50	37
持分法による投資損失	42	—
その他	62	29
営業外費用合計	156	67
経常利益	20,135	19,741
特別利益		
固定資産売却益	513	316
投資有価証券売却益	15	115
退職給付制度終了益	—	148
負ののれん発生益	32	—
その他	21	91
特別利益合計	583	672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	524	298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
投資有価証券評価損	412	22
関係会社整理損	177	—
減損損失	3,029	1,093
災害による損失	403	—
退職特別加算金	—	420
厚生年金基金脱退拠出金	669	—
退職給付制度終了損	107	—
退職給付費用	166	—
和解金	300	—
その他	113	65
特別損失合計	7,582	1,900
税金等調整前当期純利益	13,136	18,513
法人税、住民税及び事業税	6,984	7,655
法人税等調整額	△2,656	△2,028
法人税等合計	4,327	5,626
少数株主損益調整前当期純利益	8,808	12,886
少数株主利益	359	344
当期純利益	8,449	12,542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,808	12,886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△512	221
為替換算調整勘定	140	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△372	177
包括利益	8,436	13,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,069	12,719
少数株主に係る包括利益	366	345

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
当期首残高	74,266	74,265
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	74,265	74,260
利益剰余金		
当期首残高	183,105	189,206
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	8,449	12,542
土地再評価差額金の取崩	△157	39
当期変動額合計	6,101	10,392
当期末残高	189,206	199,598
自己株式		
当期首残高	△8,594	△8,605
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△10	2
当期末残高	△8,605	△8,602
株主資本合計		
当期首残高	291,258	297,348
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	8,449	12,542
土地再評価差額金の取崩	△157	39
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	6,090	10,390
当期末残高	297,348	307,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,808	3,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	220
当期変動額合計	△520	220
当期末残高	3,288	3,509
土地再評価差額金		
当期首残高	△251	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△39
当期変動額合計	157	△39
当期末残高	△93	△132
為替換算調整勘定		
当期首残高	△456	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△43
当期変動額合計	140	△43
当期末残高	△315	△359
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,101	2,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	137
当期変動額合計	△221	137
当期末残高	2,879	3,017
少数株主持分		
当期首残高	7,433	7,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	315
当期変動額合計	144	315
当期末残高	7,577	7,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	301,792	307,805
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	8,449	12,542
土地再評価差額金の取崩	△157	39
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	453
当期変動額合計	6,013	10,844
当期末残高	307,805	318,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,136	18,513
減価償却費	16,695	15,324
減損損失	3,029	1,093
負ののれん償却額	△5,373	△3,254
負ののれん発生益	△32	—
のれん償却額	500	502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	443	248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△89	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	185	△134
受取利息及び受取配当金	△487	△623
支払利息	50	37
持分法による投資損益 (△は益)	42	△27
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	11	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	412	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△115
関係会社整理損	177	—
売上債権の増減額 (△は増加)	286	△7,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,437	△2,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192	6,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
その他	2,188	3,079
小計	33,941	31,096
利息及び配当金の受取額	557	755
利息の支払額	△51	△38
法人税等の支払額	△6,493	△6,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,954	24,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,183	△7,211
定期預金の払戻による収入	7,009	7,024
有価証券の償還による収入	1,900	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,854	△14,555
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,410	1,043
投資有価証券の取得による支出	△52	△33
子会社株式の取得による支出	△164	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	35	124
その他の投資の増減額 (△は増加)	257	162
貸付けによる支出	△66	△97
貸付金の回収による収入	119	90
その他	△517	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,106	△13,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△55
長期借入金の返済による支出	△334	△191
自己株式の取得による支出	△11	△5
自己株式の処分による収入	0	3
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△26	△29
その他	△154	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	△2,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,324	8,603
現金及び現金同等物の期首残高	43,667	48,991
現金及び現金同等物の期末残高	48,991	57,595

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、西武運輸(株)、東海西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、九州西武運輸(株)、セイノー通関(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、岐阜日野自動車(株)、ネットヨタ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス他合計 59 社

(新規) 西濃神奈川エクスプレス(株)、ココネット(株)

(除外) 九州西濃運輸(株)

なお、持分法非適用関連会社であった西濃神奈川エクスプレス(株)は株式を追加取得したことにより、ココネット(株)は新規設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。九州西濃運輸(株)は当社の連結子会社である九州西濃運輸統合準備(株) (九州西濃運輸(株)に商号変更) と合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、アーツ(株)の合計 4 社
持分法を適用していない関連会社 9 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち 1 社の決算日は 12 月 31 日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商品及び製品 (車両除く)、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法

車両及び仕掛品 主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物 (リース資産を除く) 連結子会社……既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物 (建物附属設備は除く) は定額法 (一部の連結子会社は定額法)

車両運搬具（リース資産を除く） 提出会社……定額法
連結子会社……定率法（一部の連結子会社は定額法）

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、一部の連結子会社は、少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用 均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の修繕等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお

ります。

連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率等の変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）等が公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は396百万円減少し、法人税等調整額は740百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	254,235百万円	260,136百万円
2. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	5,873百万円	7,829百万円
仕掛品	961百万円	876百万円
原材料及び貯蔵品	741百万円	758百万円
合　　計	7,577百万円	9,463百万円
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
建　物　、　土　地	10,399百万円	7,717百万円
合　　計	10,399百万円	7,717百万円
短　期　借　入　金	189百万円	164百万円
長　期　借　入　金	391百万円	226百万円
合　　計	581百万円	391百万円
4. 裏書譲渡手形	1,057百万円	1,145百万円
5. 保証債務	251百万円	145百万円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業企画部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	368,770	87,075	27,103	1,429	13,233	497,612	—	497,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438	7,351	24,558	—	14,699	48,048	△48,048	—
計	370,209	94,426	51,661	1,429	27,933	545,660	△48,048	497,612
セグメント利益	6,494	3,829	561	1,197	779	12,862	△535	12,326
セグメント資産	385,891	90,392	13,053	12,637	19,421	521,396	△33,694	487,701
その他の項目								
減価償却費	14,912	1,620	79	63	260	16,935	△240	16,695
のれんの償却額	416	78	—	—	6	500	—	500
持分法適用会社 への投資額	2,891	—	—	1	—	2,893	△1	2,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,001	3,360	104	4	256	25,727	△442	25,285

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	370,591	87,755	30,143	1,415	14,369	504,276	—	504,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,574	7,203	25,497	—	10,644	44,919	△44,919	—
計	372,166	94,958	55,641	1,415	25,014	549,196	△44,919	504,276
セグメント利益	7,240	4,464	723	1,196	696	14,320	△453	13,867
セグメント資産	384,612	95,398	14,420	13,006	18,397	525,834	△24,872	500,962
その他の項目								
減価償却費	13,559	1,612	78	47	274	15,572	△248	15,324
のれんの償却額	418	78	—	—	6	502	—	502
持分法適用会社 への投資額	2,723	—	—	66	—	2,790	△2	2,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,797	2,725	37	2	121	15,684	△303	15,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	98	189
全社費用※	△634	△642
合計	△535	△453

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△60,831	△63,448
全社資産※	27,137	38,576
合計	△33,694	△24,872

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△240	△248
全社費用※	0	0
合計	△240	△248

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

持分法適用会社への投資額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△2
全社資産	—	—
合計	△1	△2

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△442	△303
全社資産	—	—
合計	△442	△303

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,508円40銭	1,561円32銭
1株当たり当期純利益	42円44銭	63円01銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,449	12,542
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,449	12,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,047	199,037

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である九州西武運輸株式会社(以下「西武運輸」という)の貨物自動車運送事業及びそれに付帯する事業

事業の内容：主に商業小口貨物輸送を行っております。

②企業結合日

平成24年4月1日

③企業結合の法的形式

当社の連結子会社である九州西武運輸株式会社を分割会社とし、九州西濃運輸株式会社が承継会社となる吸収分割により九州西武運輸株式会社の輸送事業を承継し、同日に、九州西武運輸株式会社を吸収合併消滅会社とし、西武運輸株式会社を吸収合併存続会社として両社が合併し、九州西武運輸株式会社は解散します。

④結合後企業の名称

九州西濃運輸株式会社

西武運輸株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

輸送事業における九州島内のサービスの提供を再編し、営業エリアの重複の解消や管理部門の集約を行うなど営業及び経営の効率化を行い、当該地域における輸送事業の競争力強化を図るものです。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,580	24,450
営業未収金	7	7
未収還付法人税等	321	549
未収入金	1	2
繰延税金資産	—	614
未収収益	8	8
関係会社短期貸付金	24,337	15,000
その他	5	0
貸倒引当金	△332	△255
流動資産合計	37,931	40,377
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	13,123	12,857
関係会社株式	226,477	226,312
出資金	1	0
関係会社長期貸付金	4,355	3,842
差入保証金	26	26
その他	15	15
貸倒引当金	△958	△991
投資その他の資産合計	243,042	242,063
固定資産合計	243,043	242,064
資産合計	280,974	282,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	47,481	50,227
未払金	87	55
未払費用	30	29
未払法人税等	1	5
未払消費税等	6	0
その他	1	0
流動負債合計	47,609	50,319
固定負債		
関係会社長期借入金	3,200	1,300
繰延税金負債	1,889	1,517
退職給付引当金	17	20
役員退職慰労引当金	100	132
固定負債合計	5,207	2,970
負債合計	52,816	53,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	244	244
資本剰余金合計	117,181	117,181
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	67,548	66,448
繰越利益剰余金	1,192	3,373
利益剰余金合計	73,587	74,669
自己株式	△8,163	△8,358
株主資本合計	225,087	225,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,178
評価・換算差額等合計	3,070	3,178
純資産合計	228,157	229,152
負債純資産合計	280,974	282,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
営業収入	278	271
関係会社受取配当金	1,474	2,633
営業収益合計	1,752	2,904
営業原価	25	25
営業総利益	1,727	2,878
販売費及び一般管理費		
人件費	376	378
退職給付費用	5	5
役員退職慰労引当金繰入額	21	31
減価償却費	0	0
諸手数料	215	200
旅費	29	32
その他	39	52
販売費及び一般管理費合計	661	664
営業利益	1,065	2,214
営業外収益		
受取利息	234	168
有価証券利息	20	—
受取配当金	257	274
その他	22	64
営業外収益合計	535	507
営業外費用		
支払利息	61	50
その他	0	0
営業外費用合計	61	50
経常利益	1,539	2,672
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	71	—
関係会社清算益	90	—
その他	0	—
特別利益合計	162	1
特別損失		
投資有価証券評価損	281	9
関係会社投資損失	9	6
和解金	300	—
その他	3	0
特別損失合計	595	16
税引前当期純利益	1,106	2,656
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	△619
法人税等合計	1	△618
当期純利益	1,105	3,275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,937	116,937
その他資本剰余金		
当期首残高	244	244
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	244	244
資本剰余金合計		
当期首残高	117,182	117,181
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	117,181	117,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	585	585
別途積立金		
当期首残高	68,748	67,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200	△1,100
当期変動額合計	△1,200	△1,100
当期末残高	67,548	66,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,080	1,192
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,193
別途積立金の取崩	1,200	1,100
当期純利益	1,105	3,275
当期変動額合計	111	2,181
当期末残高	1,192	3,373
利益剰余金合計		
当期首残高	74,676	73,587
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,193
当期純利益	1,105	3,275
当期変動額合計	△1,088	1,081
当期末残高	73,587	74,669
自己株式		
当期首残高	△8,153	△8,163
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△195
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△194
当期末残高	△8,163	△8,358
株主資本合計		
当期首残高	226,186	225,087
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,193
当期純利益	1,105	3,275
自己株式の取得	△11	△195
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,099	886
当期末残高	225,087	225,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,564	3,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△493	108
当期変動額合計	△493	108
当期末残高	3,070	3,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	229,751	228,157
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,193
当期純利益	1,105	3,275
自己株式の取得	△11	△195
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	108
当期変動額合計	△1,593	994
当期末残高	228,157	229,152